

県立こころの医療センター事業会計
 令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,304,575	
		1入院収益	1,220,836	
		2外来収益	1,043,293	
	2医業外収益	3その他医業収益	173,511	
			4,032	
		1患者外給食収益	1,083,739	
		2他会計負担金	4	
		3長期前受金戻入	723,645	
	4その他医業外収益	20,543		
		339,547		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,108,835	
		1病院経営費	2,056,742	
			1,904,445	給料 手当
				665,577 402,805

				賞与引当金繰入額	84,659
				報酬	5,310
				費用弁償	146
				法定福利費	238,024
				報償金	4,260
				材料費	92,033
				消耗品費	138,667
				修繕費	19,715
				賃借料	1,895
				研究研修費	3,341
				諸費	248,013
		2減 価 償 却 費	150,213		
				建物減価償却費	105,722
				構築物減価償却費	12,335
				器械備品減価償却費	29,291
				車両減価償却費	782
				リース資産減価償却費	2,083
		3資 産 減 耗 費	2,084		
	2医 業 外 費 用		51,993	棚卸資産減耗費	395
				固定資産除却費	1,689
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,209		
				企業債利息	44,011
				一時借入金利息	158
				リース債務利息	40
		2雑 損 失	7,600		
		3消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	184		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金		千円 345,537	
		1企業債	51,700	
		1企業債	51,700	
		2他会計負担金	293,837	
		1他会計負担金	293,837	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 395,005	
		1建設改良費	59,874	
		1病院増改築工事費	28,367	
		2資産購入費	31,507	
		2企業債償還金	335,131	
		1元 金	335,131	

令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	195,840
減価償却費	150,213
貸倒引当金の増加	137
賞与引当金の減少	△2,383
長期前受金戻入額	△20,543
支払利息	44,209
未収金の減少	3,842
貯蔵品の減少	2,126
未払金の減少	△12,990
その他流動負債の増加	<u>78</u>
小計	360,529
利息の支払額	<u>△44,209</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,629
一般会計からの繰入金による収入	<u>8,174</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	51,700

企業債の償還による支出	△356,218
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>11,574</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,944
資金増減額	△26,079
資金期首残高	<u>48,722</u>
資金期末残高	22,643

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) ^ 161	千円 5,202	千円 665,577	千円 487,464	千円 1,158,243	千円 238,011	千円 1,396,254	
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 166	4,909	664,018	485,011	1,153,938	235,950	1,389,888	
比 較		(3) △5	293	1,559	2,453	4,305	2,061	6,366	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,304	千円 19,182	千円 6,546	千円 24,703	千円 29,267	千円 18,313	千円 19,518
	前 年 度	21,606	19,660	5,658	23,520	29,109	18,274	19,615
	比 較	△1,302	△478	888	1,183	158	39	△97
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,984	千円 24,545	千円 8,055	千円 40,679	千円 144,759	千円 116,817	千円 792
	前 年 度	13,936	25,981	8,055	41,190	146,092	111,523	792
	比 較	48	△1,436	-	△511	△ 1,333	5,294	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 158	千円 665,577	千円 486,340	千円 1,151,917	千円 236,968	千円 1,388,885
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 163	664,018	484,008	1,148,026	235,132	1,383,158
比 較		(3) △5	1,559	2,332	3,891	1,836	5,727

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,304	千円 19,182	千円 6,546	千円 24,703	千円 29,267	千円 18,313	千円 19,518
	前 年 度	21,606	19,660	5,658	23,520	29,109	18,274	19,615
	比 較	△1,302	△478	888	1,183	158	39	△97
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,984	千円 24,545	千円 8,055	千円 40,679	千円 143,635	千円 116,817	千円 792
	前 年 度	13,936	25,981	8,055	41,190	145,089	111,523	792
	比 較	48	△1,436	—	△511	△ 1,454	5,294	—

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円 5,202	千円 —	千円 1,124	千円 6,326	千円 1,043	千円 7,369	
前 年 度	3	4,909	—	1,003	5,912	818	6,730	
比 較	—	293	—	121	414	225	639	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当					
	本 年 度	千円 1,124	千円 —					
	前 年 度	1,003	—					
	比 較	121	—					
2 給料及び手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	千円 1,559	1 給与改定に伴う増減分	千円 770	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日			
		2 昇給に伴う増加分	25,980		平均昇給率 3.94%			

		3 その他の増減分	△ 25,191		職員数の異動状況	
					〔 現に在職する 職 員 数 〕	(計)
					本年度 169人	一人 169人
					前年度 171人	一人 171人
					増 減 △2人	一人 △2人
職員手当	2,453	1 制度改正に伴う増減分	6,138	○勤勉手当 6,138	年間支給割合	1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	△ 3,685			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,656	435,050	337,327	352,684	—
	平均給与月額 (円)	388,952	919,402	368,883	384,549	—
	平均年齢 (歳)	47.4	42.0	49.6	47.1	—
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,979	439,390	322,409	348,390	—
	平均給与月額 (円)	390,670	938,276	350,857	379,192	—
	平均年齢 (歳)	48.3	42.1	47.8	47.0	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	158,900	—	160,500	—	156,800	154,600	—	155,100	—	151,900
大学卒(円)	191,700	263,300	197,800	221,500	—	198,500	253,600	191,500	216,000	—

(3) 級別職員数												
区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.6	1	(-) 6	(-) 60.0	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 2	(-) 11.1	2	(-) —	(-) —	2	(-) —	(-) —	2	(-) 16	(-) 13.3
	3	(-) 4	(-) 22.2	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(1) 3	(100.0) 30.0	3	(10) 58	(100.0) 48.4
	4	(-) 6	(-) 33.3	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 33	(-) 27.5
	5	(-) 3	(-) 16.6				5	(-) 5	(-) 50.0	5	(-) 9	(-) 7.5
	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0	計	(10) 120	(100.0) 100.0

令和3年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 2	(-) 18.2	2	(1) 17	(14.3) 13.9
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(1) 4	(100.0) 36.3	3	(6) 62	(85.7) 50.8
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 3	(-) 27.3	4	(-) 30	(-) 24.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 2	(-) 18.2	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0	計	(7) 122	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	17	10	10	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	14	8	7	98	
	号給数別内訳	1号給(人)	8	1	—	—	7
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	2	—	2	—	—
		4号給(人)	78	8	5	5	60
		5号給(人)	37	5	1	2	29
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	2	—	—	—	2
比 率 (B)／(A) (%)	82.5	82.4	80.0	70.0	83.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	19	8	10	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	15	7	9	103	
	号給数別内訳	1号給(人)	17	2	—	1	14
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	1	—	1	—	—

	4号給(人)	76	10	4	6	56
	5号給(人)	38	3	2	2	31
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
比 率 (B)／(A) (%)		87.0	78.9	87.5	90.0	88.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度 (令和5年1月1日現在)	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪市)	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)	医師・歯科医師
支給率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	155	4	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	3.8	—	—	0.3	5.1	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	68.3	—	—	16.7	88.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,772	—	—	5,582	22,059	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当				
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	同じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企業債	そ の 他
(新 規) 1令和5年度病棟個別空調設備改修工事	千円 97,054	—	—	1年	97,054	—	—	97,054
2令和5年度病棟照明設備改修工事	千円 131,709	—	—	1年	131,709	—	—	131,709

令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	7,727,280			
建物減価償却累計額	<u>△5,081,424</u>		2,645,856	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△412,671</u>		206,674	
ニ 器 械 備 品	713,711			
器械備品減価償却累計額	<u>△501,129</u>		212,582	
ホ 車 両	7,637			
車両減価償却累計額	<u>△6,790</u>		847	
ヘ リ ー ス 資 産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△17,145</u>		0	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>28,367</u>	
有形固定資産合計				3,121,202
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,121,337

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	22,643	
(2)	未 収 金	220,129	
(3)	貸 倒 引 当 金	△9,997	
(4)	貯 蔵 品	<u>21,236</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>254,011</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,375,348</u></u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	2,374,165	
(2)	リ ー ス 債 務	<u>11,072</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,385,237
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	334,751	
(2)	リ ー ス 債 務	2,697	
(3)	未 払 金	220,830	
(4)	引 当 金	84,659	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>8,529</u>	
	流 動 負 債 合 計		651,466
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	896,239	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△609,738</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>286,501</u>
	負 債 合 計		<u><u>3,323,204</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			64,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,500	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,569</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△14,569</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△12,069</u>
資 本 合 計			<u>52,144</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,375,348</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,697,334円

長期リース債務 11,072,253円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,054,014		
(2) 外 来 収 益	169,382		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,638	1,227,034	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,396,034		
(2) 材 料 費	102,858		
(3) 経 費	383,128		
(4) 減 価 償 却 費	165,118		
(5) 資 産 減 耗 費	2,390		
(6) 研 究 研 修 費	2,862	2,052,390	
医 業 損 失			825,356
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	701,559		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	21,942		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	360,529	1,084,034	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,121		
(2) その他医業外費用	<u>11,322</u>	<u>59,443</u>	<u>1,024,591</u>
経常利益			199,235
当年度純利益			199,235
前年度繰越欠損金			<u>409,644</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>210,409</u></u>

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,727,280			
建物減価償却累計額	<u>△4,975,702</u>		2,751,578	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△400,336</u>		219,009	
ニ 器械備品	684,449			
器械備品減価償却累計額	<u>△471,838</u>		212,611	
ホ 車両	7,637			
車両減価償却累計額	<u>△6,008</u>		1,629	
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△15,062</u>		2,083	
有形固定資産合計				3,213,786
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,213,921

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	48,722	
(2) 未 収 金	223,971	
(3) 貸 倒 引 当 金	△9,860	
(4) 貯 蔵 品	<u>23,362</u>	

流 動 資 産 合 計 286,195

資 産 合 計 3,500,116

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,678,303	
-----------	-----------	--

固 定 負 債 合 計 2,678,303

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	335,131	
(2) リ ー ス 債 務	2,205	
(3) 未 払 金	233,810	
(4) 引 当 金	87,042	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,451</u>	

流 動 負 債 合 計 666,639

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	888,065	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△589,195</u>	

繰 延 収 益 合 計 298,870

負 債 合 計 3,643,812

資 本 の 部

6 資 本 金			64,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>2,500</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			2,500
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>210,409</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△210,409</u>
剰 余 金 合 計			<u>△207,909</u>
資 本 合 計			<u>△143,696</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,500,116</u></u>